

平成25年度

大阪府営住宅事業特別会計
財務諸表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	8,317	4,659	3,658	I 流動負債	39,434	72,424	▲ 32,991
現金預金	5,513	1,937	3,575	地方債	39,363	72,353	▲ 32,990
歳計現金等	5,513	1,937	3,575	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,185	3,207	▲ 22	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	70	71	▲ 1
その他未収金	3,185	3,207	▲ 22	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 381	▲ 486	105	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	323,396	297,726	25,670
その他流動資産	—	—	—	地方債	322,072	296,142	25,930
II 固定資産	774,707	780,682	▲ 5,975	長期借入金	—	—	—
事業用資産	732,101	745,607	▲ 13,506	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	732,101	745,607	▲ 13,506	その他長期借入金	—	—	—
土地	175,650	177,426	▲ 1,777	退職手当引当金	1,324	1,583	▲ 260
建物	549,655	562,329	▲ 12,674	その他引当金	—	—	—
工作物	6,796	5,851	945	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	362,830	370,150	▲ 7,320
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	420,194	415,191	5,003
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5,003	415,191	▲ 410,188
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	17	38	▲ 20				
建設仮勘定	19,957	15,938	4,019				
投資その他の資産	22,631	19,100	3,532				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22,631	19,100	3,531				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22,631	19,100	3,531				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	—	0	純資産の部合計	420,194	415,191	5,003
資産の部合計	783,024	785,341	▲ 2,317	負債及び純資産の部合計	783,024	785,341	▲ 2,317

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	70,206	51,530	18,677
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	20	—	20
使用料及び手数料	41,756	41,779	▲ 23
国庫支出金(行政費用充当)	8,936	1,669	7,267
財産収入	318	318	0
寄附金	—	—	—
繰入金	18,165	6,919	11,246
特別会計繰入金	18,165	6,919	11,246
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,010	845	166
2 行政費用	144,687	91,507	53,181
税運動費用	—	—	—
給与関係費	1,092	1,158	▲ 66
物件費	17,512	5,913	11,598
維持補修費	9,373	7,339	2,033
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,956	5,338	▲ 382
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	89,743	49,314	40,430
減価償却費	21,843	21,507	336
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	232	325	▲ 93
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	70	71	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 136	541	▲ 677
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2	—	2
行政収支差額	▲ 74,481	▲ 39,977	▲ 34,504
II 金融収支の部			
1 金融収入	15	18	▲ 3
受取利息及び配当金	15	18	▲ 3
2 金融費用	5,240	5,644	▲ 404
地方債利息・手数料	5,238	5,636	▲ 399
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	2	8	▲ 5
金融収支差額	▲ 5,225	▲ 5,625	401
通常収支差額	▲ 79,706	▲ 45,603	▲ 34,103
特別収支の部			
1 特別収入	14,400	31,491	▲ 17,091
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,685	9,143	▲ 1,458
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	6,525	6,357	167
その他特別収入	191	15,991	▲ 15,800
2 特別費用	1,435	10,362	▲ 8,927
固定資産売却損	24	91	▲ 67
固定資産除却損	1,409	452	956
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	3	9,819	▲ 9,816
特別収支差額	12,965	21,129	▲ 8,164
当期収支差額	▲ 66,741	▲ 24,474	▲ 42,267
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	946	979	▲ 33
再計	▲ 67,687	▲ 25,452	▲ 42,234

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	69,767	50,883	18,884
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	20	—	20
使用料及び手数料	41,698	41,286	412
国庫支出金(行政支出充当)	8,936	1,669	7,267
財産収入	318	318	0
寄附金	—	—	—
繰入金	18,165	6,919	11,246
特別会計繰入金	18,165	6,919	11,246
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	629	691	▲ 62
行政支出	127,776	74,676	53,100
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,163	1,216	▲ 53
物件費	17,512	5,913	11,598
維持補修費	9,373	7,339	2,033
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,956	5,338	▲ 382
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	94,773	54,870	39,903
金融収入	15	18	▲ 3
受取利息及び配当金	15	18	▲ 3
金融支出	211	88	123
地方債利息・手数料	208	80	128
他会計借入金利息等	2	8	▲ 5
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58,205	▲ 23,863	▲ 34,342

科 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	21,324	21,611	▲ 287
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,685	9,143	▲ 1,458
財産収入	8,491	6,960	1,531
基金繰入金(取崩額)	5,148	5,494	▲ 346
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,148	5,494	▲ 346
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	14	▲ 14
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	24,105	26,037	▲ 1,932
公共施設等整備支出	15,425	18,842	▲ 3,417
基金積立金	8,679	7,194	1,485
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8,679	7,194	1,485
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲ 2,780	▲ 4,425	1,645
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 60,985	▲ 28,288	▲ 32,697
III 財務活動			
財務活動収入	65,506	31,204	34,302
地方債	65,506	31,204	34,302
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	65,506	31,204	34,302
収支差額合計	4,521	2,916	1,605
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	946	979	▲ 33
前年度からの繰越金	1,937	—	1,937
形式収支	5,513	1,937	3,575
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,513	1,937	3,575

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 24,474	34,818	—	—	979	415,191
当期変動額	—	▲ 66,741	72,690	—	—	946	5,003
当期末残高	405,825	▲ 91,214	107,508	—	—	1,924	420,194

会 計: 大阪府営住宅事業特別会計

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				415,191	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を 伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)		3,992			事業実施等による資産の増 +9,184 管理する資産の減価償却 -18,671 地方債の償還等により +5,494
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)					
③ その他	5,077				住宅整備基金の積増し +3,531 地方債の償還により +1,566
小 計	5,077	3,992	1,085		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	260				
小 計	260		260		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	3,658				収支により +3,575
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	1				
小 計	3,659		3,659		
I ~ IIIの増減合計	8,996	3,992	5,003		
当期末純資産残高				420,194	

会 計: 大阪府営住宅事業特別会計

固定資産附属明細表 (大阪府営住宅事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,212,559	20,523	15,357	1,217,725	485,624	21,823	732,101
土地	177,426	7,034	8,810	175,650	-	-	175,650
建物	1,010,478	12,010	6,496	1,015,992	466,337	21,340	549,655
工作物	24,655	1,479	51	26,083	19,286	483	6,796
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	7	13	13	7	7	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	38	0	21	17	-	20	17
建設仮勘定	15,938	25,958	21,939	19,957	-	-	19,957
合 計	1,228,542	46,494	37,330	1,237,706	485,631	21,843	752,075

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	19,100	8,679	5,148	22,631	-	22,631
府 営 住 宅 整 備 基 金	19,100	8,679	5,148	22,631	-	22,631
合 計	19,100	8,679	5,148	22,631	-	22,631

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	486	232	337	-	381
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-
賞 与 引 当 金	71	70	71	-	70
退 職 手 当 引 当 金	1,583	-	124	136	1,324

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、平成25年4月1日から職員の退職手当に関する条例が一部改正されたことによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額 **▲ 66,741**

ア 固定資産の増減	16,751
減価償却費	21,843
固定資産売却益(損)	▲ 6,501
固定資産除却損	1,409
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 186
未収金の増加(減少)	▲ 416
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
貸付金の元利償還	—
不納欠損引当金繰入額	232
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	70
うち賞与支出時の引当金取崩額	▲ 72
ウ その他非現金取引項目	▲ 136
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 136
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 7,705
国庫支出金	▲ 7,685
分担金及び負担金	▲ 20
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 188
その他の特別収入	▲ 191
その他の特別費用	3

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額 **▲ 58,205**

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 竹城台第4 外32住宅	土地	堺市南区 竹城台4 丁 外	13,353,974,343	使用低下の見込み （建替えによる募集制限 等）	—	（建替え後）回復 の見込み
	建物		83,144,517,228	使用低下の見込み （建替えによる募集制限 等）	一体として府営 住宅としての用 を成しているた め	（建替え後）回復 の見込み
	工作物		2,768,809,809			
府営住宅 八尾北久宝 寺 外21住宅	土地	八尾市北 久宝寺2 丁目 外	20,498,407,033	使用低下の見込み （耐震改修による募集制 限等）	—	（耐震改修後）回 復の見込み
	建物		17,081,074,820	使用低下の見込み （耐震改修による募集制 限等）	一体として府営 住宅としての用 を成しているた め	（耐震改修後）回 復の見込み
	工作物		9,726,507			
府営住宅 狭山 外18住宅	土地	大阪狭山 市西山台 4丁目 外	15,202,483,245	使用低下の見込み（一部 用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		12,094,078,481	使用低下の見込み（一部 用途廃止予定）	一体として府営 住宅としての用 を成しているた め	使用を継続
	工作物		23,862,383			

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 赤坂台3丁 外4住宅	土地	堺市南区赤 坂台3丁 外	3,605,574,000	使用低下の見込み （改修・一部用途廃止予 定）	—	使用を継続・（改修 後）回復の見込み
	建物		4,467,562,418			
	工作 物		19			
府営住宅千 里古江台・吹 田古江台	土地	吹田市古江 台4丁目	866,041,559	使用低下の見込み（建替 え・耐震改修による募集 制限等）	—	（建替え・耐震改修 後） 回復の見込み
	建物		5,353,252,399			
	工作 物		277,338,853			
					一体として府営 住宅としての用 を成しているた め	使用を継続・（改修 後）回復の見込み
					一体として府営 住宅としての用 を成しているた め	（建替え・耐震改修 後） 回復の見込み

(2) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	百万円 18,540
事故繰越	0
合計	18,540

主なもの 繰越明許費：建設事業費 7,050 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 393,246 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。